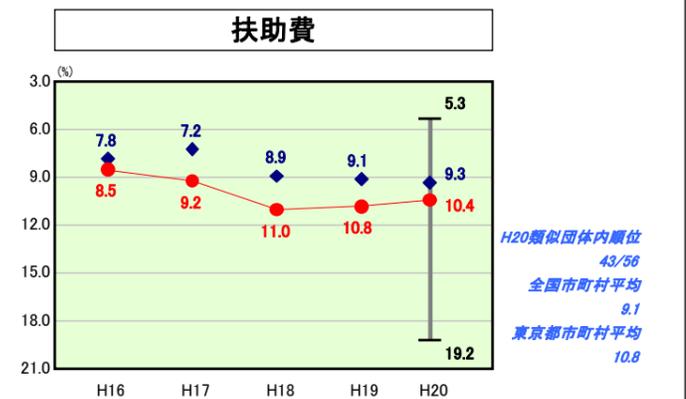
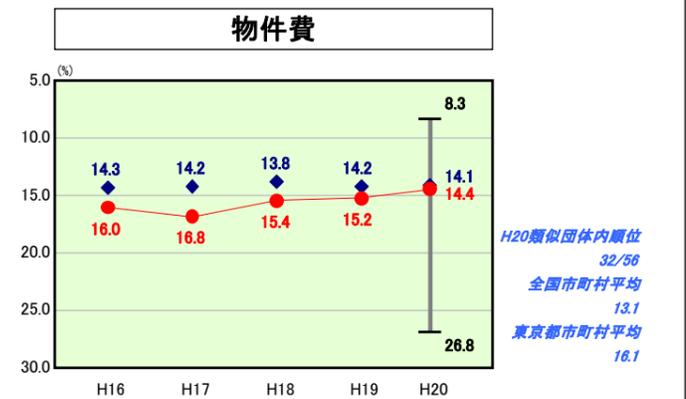
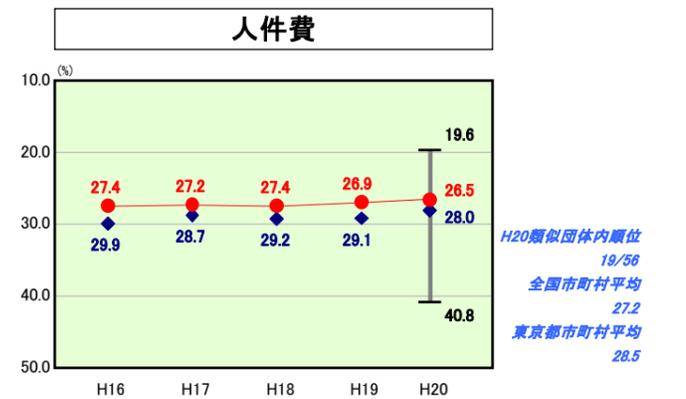
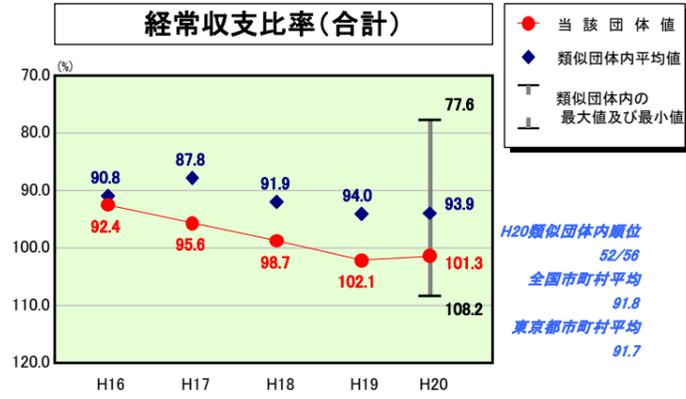
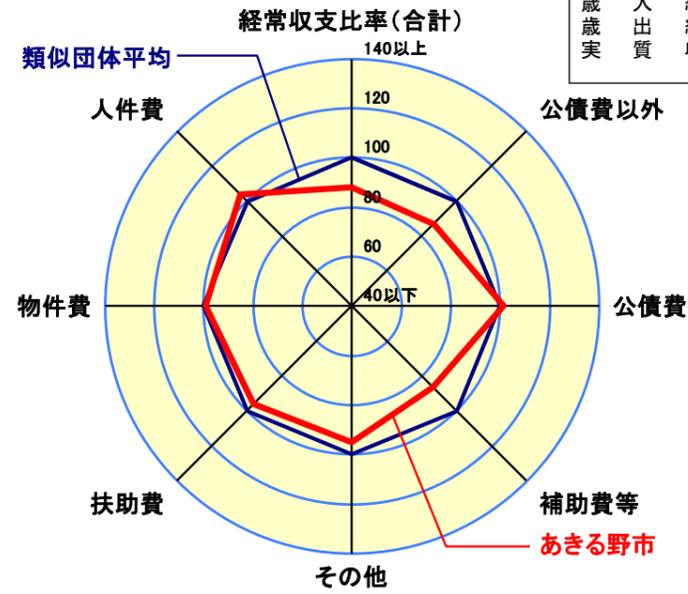


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	80,973 人(H21.3.31現在)
面積	73.34 km ²
標準財政規模	15,579,055 千円
歳入総額	25,767,308 千円
歳出総額	25,191,521 千円
実質収支	570,502 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

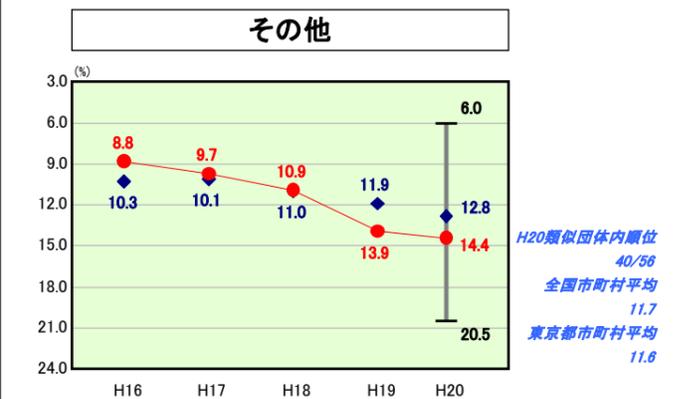
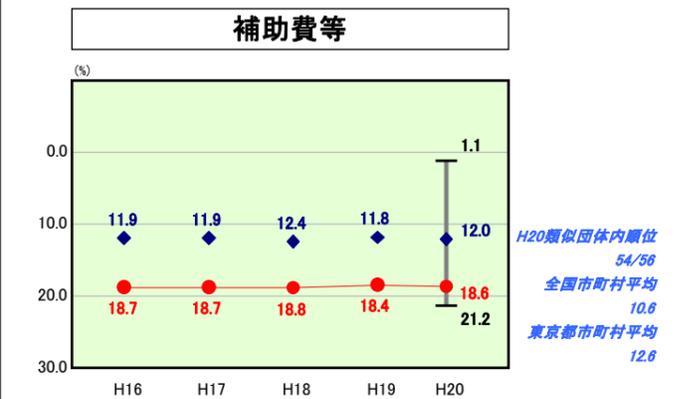
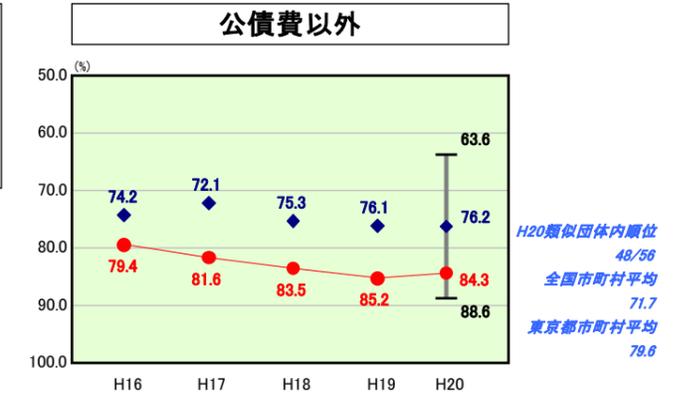
【人件費】 人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較し1.5ポイント低く、全国市町村及び東京都市町村平均の何れと比較しても低い数値となっている。主な要因は、定員適正化計画に基づく退職者の補充の抑制により職員数が減少していること、ごみ処理業務や消防業務を委託していることなどである。今後も、適正な人事管理により、人件費の適正化に努める。

【物件費】 物件費に係る経常収支比率は類似団体と比較し0.3ポイント高くなっている。これは、主に体育施設や図書館などの行政ニーズが多い公共施設の維持管理経費などに対応したものである。今後は、施設の運営内容及び利用状況などを検証し、特に他団体と比較して施設数の多い体育施設などの統廃合や民間の活力を活かした指定管理者制度の導入に向けた検討を行っていく。

【扶助費】 類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は1.1ポイント高くなっている。これは、生活保護費や社会福祉費が増となっていることが主な要因である。今後は、財政状況などを勘案しながら、単独事業においては引き続き事業内容の見直しなどを検討する必要がある。

【公債費】 類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は0.7ポイント低くなっているが、近年は上昇を続けている。これは、臨時財政対策債や合併に伴う新市建設計画達成のために発行した旧地域総合整備事業債などの償還により増加しているものである。今後は短期的には増加が見込まれているが、新たな発行を抑制し、適正な管理に努めることにより、比率の改善を図る必要がある。

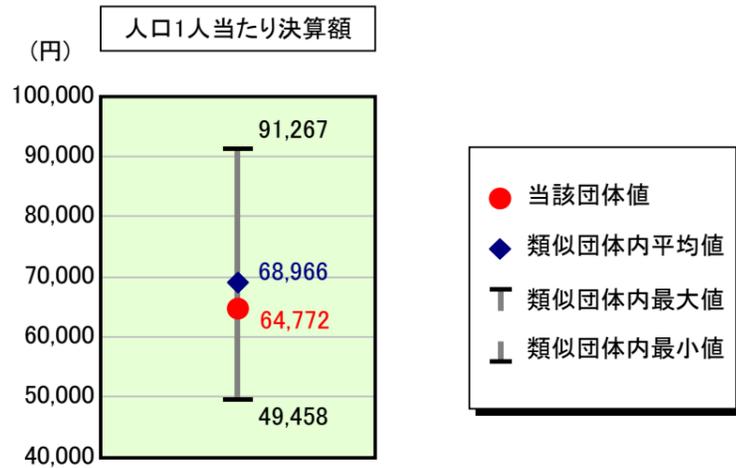
【補助費等】 類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は6.6ポイント高くなっている。これは、消防業務の東京都への委託や一部事務組合への負担金、市の出資団体や各種団体に対する補助金が多額になっていることが主な要因である。補助金については、引き続き、その必要性や事業内容の精査等を通じて、交付の適正化を進める必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

東京都 あきる野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



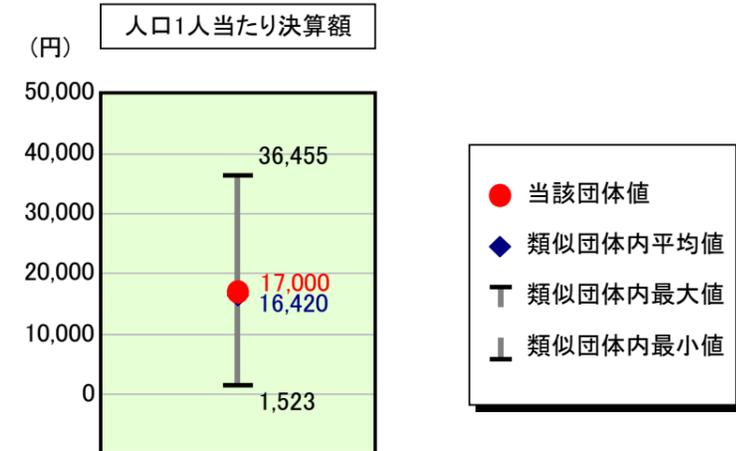
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,626,853	57,141	63,507	▲ 10.0
賃金(物件費)	214,332	2,647	3,108	▲ 14.8
一部事務組合負担金(補助費等)	229,593	2,835	5,417	▲ 47.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	224,000	2,766	933	196.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	328,070	4,052	3,110	30.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	73,357	906	1,188	▲ 23.7
▲退職金	▲ 451,410	▲ 5,575	▲ 8,296	▲ 32.8
合計	5,244,795	64,772	68,966	▲ 6.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.16	6.18	▲ 1.02
ラスパイレス指数	99.1	98.7	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

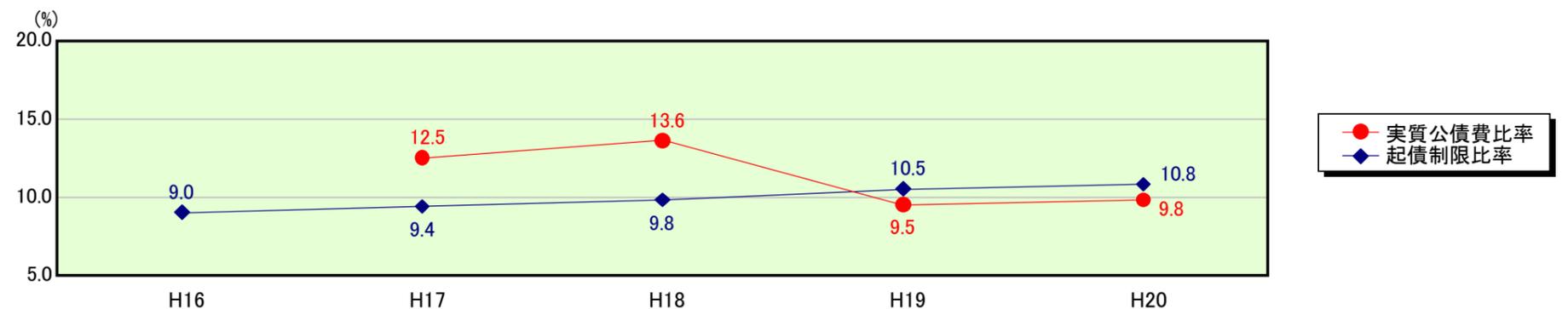


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,018,501	24,928	26,996	▲ 7.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	111	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,012,686	12,506	9,627	29.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	530,109	6,547	3,352	95.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	97	1	1,368	▲ 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	25	0	31	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,184,844	▲ 26,982	▲ 25,065	7.6
合計	1,376,574	17,000	16,420	3.5

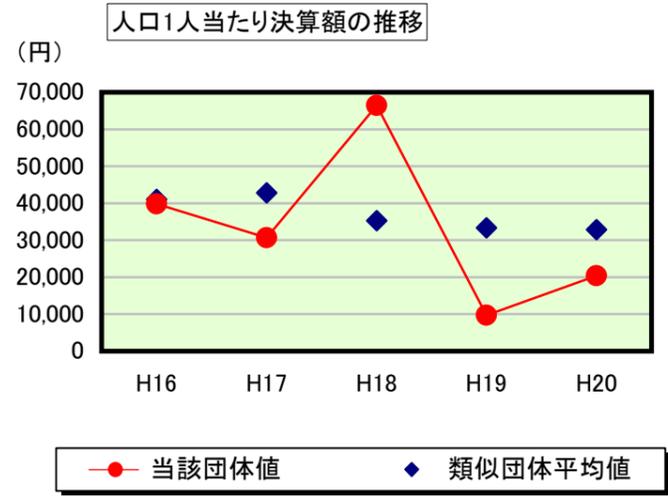
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,178,333	39,776	▲ 26.6	41,062	▲ 12.4	▲ 14.2
うち単独分	2,802,171	35,069	▲ 25.1	28,632	▲ 14.1	▲ 11.0
H17	2,462,378	30,667	▲ 22.9	42,811	4.3	▲ 27.2
うち単独分	2,416,045	30,090	▲ 14.2	29,783	4.0	▲ 18.2
H18	5,330,702	66,457	116.7	35,287	▲ 17.6	134.3
うち単独分	5,252,191	65,478	117.6	22,883	▲ 23.2	140.8
H19	787,727	9,744	▲ 85.3	33,360	▲ 5.5	▲ 79.8
うち単独分	753,174	9,317	▲ 85.8	21,314	▲ 6.9	▲ 78.9
H20	1,648,823	20,363	109.0	32,868	▲ 1.5	110.5
うち単独分	1,290,047	15,932	71.0	22,184	4.1	66.9
過去5年間平均	2,681,593	33,401	18.2	37,078	▲ 6.5	24.7
うち単独分	2,502,726	31,177	12.7	24,959	▲ 7.2	19.9